

白老町まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催結果（概要）

○令和元年7月26日（金）第1回白老町まち・ひと・しごと創生有識者会議を開催し「創生総合戦略」の30年度評価検証と、「平成30年度実施地方創生推進交付金」の検証を実施。

○ 30年度総合戦略の評価検証における主な意見は以下のとおり。

◆戦略評価に対する意見について

- ・ 今後は内部評価の厳しさを求めたい。（KPI や数値目標が「0%」や「未達」のものがあるにも関わらず、高評価になっているため。）
- ・ 今後は KPI・数値目標の立て方・あり方についても精査すべき。（“数値が多ければ成果があり” “到達率に達すれば成果あり”、とするのは短絡的であり、現場の実情や課題もしっかり把握すべき。）
- ・ KPI について、未達成となった項目の改善策を見えるようにすべき。

◆各主要施策について

- ・ 地域おこし協力隊に関する町民への情報発信（活動内容等）の強化や、隊員への任期満了後への支援も重要。
- ・ 他自治体と比較し人口減スピードが速いため、移住定住施策をより強化すべき。
- ・ ファミリーサポート事業の実績は伸びているが、スタッフの担い手不足や高齢化等の現状もあるため、その点も踏まえた検証にすべき。
- ・ 移住定住の点では、今後、関係人口も KPI の指標として検討すべき。

○ 地方創生推進交付金に対する意見等は以下のとおり。

- ・ 事業全体において、一定の効果が得られたとの意見があった一方で、①事業の効果測定方法（KPI の数値が増加したから良いということではないこと）のあり方、②事業の発展性（事業のクオリティ向上、すそ野を広げる）、③事業内容の町民周知（さらなる町民の巻き込み・参画）など、今後留意すべき点が多く挙げられた。
- ・ 事業実績及び内部評価結果について、有識者委員（町民）に対する情報量不足が挙げられた。（当初計画や進捗、成果品がどのように活かされているか等）
- ・ 交付金実績のその大半が委託料であった状況について、人員不足による委託事業ということもわかるが、自前で地域が主体的に取り組むことが重要であるとの意見があった。